

ホリスティック企業レポート

フュージック

Fusic

5256 東証グロース、福証 Q-Board

新規上場会社紹介レポート

2023年4月4日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230403

クラウド上でのシステム構築・運用、AI、IoT 活用による DX 支援を行う
DX 支援の強化と量子コンピューティングや宇宙等の新領域進出で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 5256 F u s i c 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/6	762	20.8	-38	-	-42	-	-25	-	-26.0	201.7	0.0
2022/6	1,124	47.5	70	-	70	-	44	-	44.0	245.8	0.0
2023/6 予	1,331	18.4	158	2.3x	145	2.1x	101	2.3x	96.4	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/6期は会社予想
2. 2023/6期予想EPSは、公募増資(200千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価	5,580円(2023年4月3日)	本店所在地 福岡市中央区
発行済株式総数	1,200,000株	設立年月日 2003年10月10日
時価総額	6,696百万円	代表者 納富 貞嘉
上場初値	6,530円(2023年4月3日)	従業員数 84人(2023年1月)
公募・売出価格	2,000円	事業年度 7月1日~翌年6月30日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内
		【主幹事証券会社】 S B I証券
		【監査人】 有限責任監査法人トーマツ

> 事業内容

(注1)サーバーやネットワーク機器、ソフトウェア等を自社で保有して運用するシステム

(注2)Internet of Things の略。様々な機器がインターネットを通じて情報交換をする仕組み

◆ クラウド上でのシステム構築・運用、AI・IoT を活用した DX 支援を行う

Fusic(以下、同社)は、福岡市に本社を置き、オンプレミスシステム^{注1}から主に Amazon Web Services(以下、AWS)のクラウドサービスを活用したクラウドシステムへの移行や、クラウド上でのシステム開発と運用、AI や IoT^{注2}とクラウドシステムの組み合わせによる顧客のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)支援、自社開発のプロダクトサービスの提供を行っている。

同社の事業は DX 事業の単一セグメントであるが、クラウドインテグレーションサービス、データインテグレーションサービス、その他サービスの3つのサービスを提供している。

22/6期の売上高構成比は、クラウドインテグレーションサービスが75.7%、データインテグレーションサービスが17.5%、その他サービスが6.6%であった(図表1)。地域別売上高構成比は、九州が約45%、東京都を中心とする首都圏が約45%となっており、近年は九州の構成比が下がり、首都圏の構成比が上昇している。顧客別には大学や研究開発機関等の公共セクターに強みを持ち、売上高の約30%を占めている。

案件の獲得は、公共セクターの案件は入札となるが、民間の案件は、AWSからの紹介、同社のホームページへの問い合わせ、既存顧客での他部署への展開等のリピート案件が多い。

【 図表 1 】 22 年 6 月期の売上内訳と事業内容

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	ビジネスモデル/料金体系	
クラウドインテグレーションサービス	851	75.7		
クラウドネイティブインテグレーション	420	37.4	フロー型	クラウド環境構築やシステム開発 プロジェクトに応じ請負又は準委任契約でサービスを提供
リセール	292	26.0	ストック型	AWS等パブリッククラウドの販売 利用状況に応じた従量課金
MSP	138	12.3	ストック型	システム及びクラウド環境の保守運用 準委任契約の運用支援
データインテグレーションサービス	197	17.5	フロー型	IoTやAIを使ったデータ収集・分析 プロジェクトに応じ請負又は準委任契約でサービスを提供
その他サービス	74	6.6	ストック型	主に自社プロダクトサービスで料金体系は月額課金、都度課金
			フロー型	顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発
合計	1,124	100.0		

(注)端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ クラウドインテグレーションサービス

クラウドインテグレーションサービスは、Microsoft の Azure、Google Cloud Platform (GCP) 等にも対応しているが、主に AWS のクラウドを利用した以下の 3 つのサービスからなる。

1) クラウドネイティブインテグレーション

AWS の様々なサービスに関する知識と経験を活用して、オンプレミスシステムからクラウドシステムへの移行に伴うクラウド環境の構築や、クラウド上でのアプリケーションの開発等を行う、フロー型のサービスである。

同社は九州に本社を持つ企業として唯一、AWS のアドバンストティアサービスパートナー認定を受けており、16 年 12 月には日本初のパブリックセクターパートナー認定を受けている。

2) リセール

AWS のリセラーとして、AWS からクラウドをドル建てで仕入れ、顧客に円建てで再販売する請求代行サービスを中心とするストック型のサービスである。請求代行のみならず、クラウド導入前後の技術的なアドバイス等も提供している。

3) MSP

MSP^{注 3} はクラウド上に構築したシステムの保守・運用を提供するストック型のサービスである。保守・運用のみに留まらず、日々提供される新たな AWS のサービスや顧客ニーズに対応するためのシステムのアップグレードやコスト最適化策の提案等も行っている。

(注 3) Managed Service Provider の略

(注4)Proof of Concept の略。
概念実証。コンセプトの実現
可能性や効果等について検
証すること

◆ データインテグレーションサービス

AI、IoT、ビッグデータ解析等を活用して、データの収集、蓄積、解析等により顧客事業のDXを推進するシステムの開発を行う。データ収集と活用に関して仮説構築と検証、PoC^{注4}の確立、システム開発と実装の段階を踏むことが多いため、契約期間に一定の売上高が計上される準委任契約が多い。

AI、IoTシステムの構築ではAWSの各種サービスの利用を行うとともに、データの蓄積ではAWSのクラウドシステムを利用する等、クラウドインテグレーションサービスとの組み合わせによるサービスの提供を行っている。IoTでは、IoTプラットフォームを提供するソラコム(東京都港区)の販売代理店となっており、ソラコムを通じた案件獲得もある。

◆ その他サービス

その他サービスでは、自社開発の以下の製品を月額課金や都度課金の形で、ストック型のサービスとして提供している。

1) 360(さんろくまる)

360は、人材評価に関して被対象者の上司や同僚・部下といった周囲の人が評価を行う360度評価を効率的に行うためのサービスである。PCだけでなく、スマートフォンやタブレット端末での入力が可能で、評価結果の資料が自動作成される。売上高は利用料、オプション料、カスタマイズ料、更新料からなり、利用料は評価実施時期のみに発生する。23年1月時点で、累計で1,000社以上の利用実績がある。

2) sigfy(シグフィー)

sigfyは、学校と保護者を繋ぐ連絡サービスである。学校からの送信は、PC、スマートフォンのどちらでも可能で、メッセージの送信予約や、送信先の細かな設定、資料の添付、アンケート送付等ができ、保護者側ではアプリやメール、LINEでメッセージを受け取れ、遅刻や欠席の連絡を行うこともできる。私立学校を中心に23年1月時点の利用者は11万人となっている。

> 特色・強み

◆ クラウド移行からAI、IoT等によるDX支援までを一貫提供

同社の強みはAWSの様々なサービスに対する知識と経験、AI、IoTの技術力を背景に、顧客のDXのステージに応じて、オンプレミスシステムからクラウドシステムへの移行から、クラウド上でのシステム構築を前提としたAIやIoTの利用によるDXの支援まで一貫して対応できる点にある。

◆ 公共分野での強み

同社は納富貞嘉社長と濱崎陽一郎副社長が九州大学大学院在学中にシステム開発事業で起業し、大学院卒業後の03年10月に設立された。九州大学のシステムのクラウド化を手掛けたことをきっかけに、各地の大学や研究機関へのクラウドソリューションの提供を行うようになった。こうした実績を

背景に、16年12月に日本初のAWSのパブリックセクターパートナーに認定され、その後は、AWSの顧客紹介等もあり、他の公共機関での実績を増やして来た。

> 事業環境

◆ 拡大する国内パブリッククラウドサービス市場と国内 AI 市場

IDC Japan が 22 年 9 月に発表した「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2022 年～2026 年」によれば、22 年の国内パブリッククラウドサービス市場は、前年比 29.8%増の 2 兆 1,594 億円になる見込みとしている。また、26 年には 21 年から年率 20.8%で成長し、4 兆 2,795 億円になると予測している。従来型 IT からクラウドへの移行が対象システム領域を拡大しているのに加え、クラウドの導入/利用促進から、その高度活用の段階に進んでいることが成長の背景としている。クラウドの高度活用には、コストの最適化や生産性の向上等の IT/ビジネスの効率化をもたらす改善と、DX へと発展させる変革といった 2 つの目的があるとされている。

富士キメラ総研が 22 年 9 月に発表した「2022 人工知能ビジネス総調査」によれば、22 年度の AI ビジネスの国内市場は、前年度比 13.2%増の 1 兆 3,139 億円になる見込みとしている。22 年度は DX に対する投資が伸び、PoC 段階から稼働や運用、保守までを実現する企業も増え、本格的な導入が進んでいるとしている。27 年度には 21 年度比 70.4%増の 1 兆 9,787 億円になると予想している。23 年度以降はアプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えるとともに、システムを内蔵化するケースが増えるという予測している。

◆ 競合

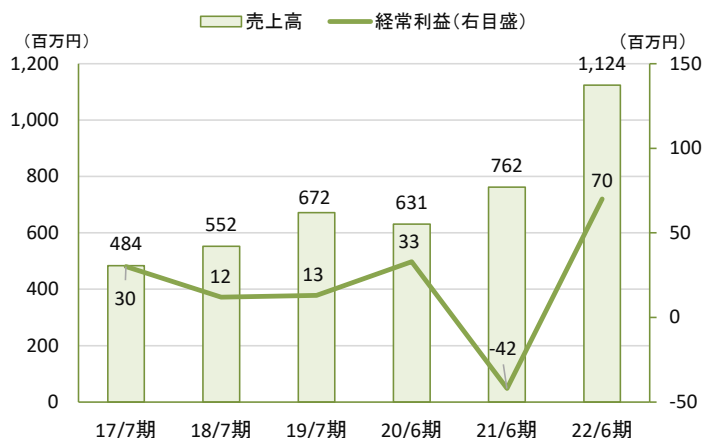
AWS のリセールを中心とした他の AWS パートナーとの比較では、クラウドシステム構築から AI や IoT を利用した DX の推進等、クラウドと AI、IoT 技術の組み合わせによるシステム開発力に強みがあると同社では見ている。同社と直接競合することは少ないが、クラウド上で、AI や IoT を用いたシステム構築を行っている企業としては、アジアクエスト(4261 東証グロース)、Salesforce の導入支援を行っている Sharing Innovations(4178 東証グロース)等がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去 6 期分の業績を開示している(図表 2)。21/6 期は事業拡大のためのエンジニアと上場に備えた管理部門の人員増強により従業員数が 20/6 期末の 57 名から 21/6 期末には 72 名に増加し、人件費、採用費増加により 42 百万円の経常損失となった。

【 図表 2 】 業績推移



(注)20/6期は決算期変更に伴い11カ月決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年6月期の業績

22/6期の業績は、売上高1,124百万円(前期比47.5%増)、営業利益70百万円(前期は38百万円の損失)、経常利益70百万円(同42百万円の損失)、当期純利益44百万円(同25百万円の損失)であった。売上高の拡大で利益の黒字転換を果たしている。

クラウドインテグレーションの売上高は、851百万円(前期比57.9%増)となった。内田洋行(8057 東証プライム)をコンソーシアムリーダーとする文部科学省主導のオンライン学習システム MEXCBT(メクビット)のシステム開発等の大型案件の寄与(図表3)もあり大幅増収となった。注力しているデータインテグレーションの売上高は、197百万円(同19.4%増)と好調だった。その他の売上高も自社プロダクトの利用者増加により74百万円(同32.1%増)となった。

【 図表 3 】 主要販売先

	22/6期		23/6期2Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
内田洋行	116	10.3	104	13.9
まちのわ	-	-	134	17.9

(注)1. 割合は売上高に対する比率
2. 22/6期のまちのわ向け売上高の割合は10%未満のため記載を省略
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年6月期第2四半期累計期間の業績

23/6期第2四半期累計期間の業績は、売上高755百万円、営業利益115

百万円、経常利益 111 百万円、当期純利益 78 百万円だった。クラウドインテグレーションの売上高は 554 百万円であった。MEXCBT 案件の継続に加え、自治体や商工会議所向けにプレミアム付き商品券のスマートフォンアプリの提供を行うまちのわ(福岡市中央区)向けのシステム開発等の大型案件が寄与した(図表 3)。データインテグレーションの売上高は 150 百万円、その他の売上高は 50 百万円だった。

◆ 23 年 6 月期会社計画

同社の 23/6 期計画は、売上高 1,331 百万円(前期比 18.4%増)、営業利益 158 百万円(同 2.3 倍)、経常利益 145 百万円(同 2.1 倍)、当期純利益 101 百万円(同 2.3 倍)である(図表 4)。期初の計画を据え置いた計画となっている。

【 図表 4 】 23 年 6 月期会社計画

	22/6期		23/6期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,124	100.0	1,331	100.0	18.4
クラウドインテグレーションサービス	851	75.7	930	69.9	9.3
クラウドネイティブインテグレーション	420	37.4	425	31.9	1.2
リセール	292	26.0	350	26.3	19.9
MSP	138	12.3	155	11.6	12.3
データインテグレーションサービス	197	17.5	300	22.5	52.3
その他サービス	74	6.6	100	7.5	35.1
360 (さんろくまる)	56	5.0	78	5.9	39.5
sigfy (シグフィー)	17	1.5	22	1.7	29.0
売上原価	734	65.3	844	63.4	15.0
売上総利益	389	34.6	487	36.6	25.2
販売費及び一般管理費	319	28.4	328	24.6	2.8
営業利益	70	6.2	158	11.9	2.3x
営業外収支	0	-	-13	-	-
経常利益	70	6.2	145	10.9	2.1x
当期純利益	44	3.9	101	7.6	2.3x

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場及び福岡証券取引所 Q-Board への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

23/6 期第 2 四半期累計期間の業績は期初計画を上回り、通期業績計画に対する進捗率は売上高 56.7%、営業利益 72.8%、経常利益 76.6%、四半期純利益 77.2%となっているが、期初計画を据え置いた理由として、通常は年度末の 3 月に集中する売上高が、今期は 12 月に前倒しになった可能性があること、第 3 四半期以降の受注には交渉中の案件が多いことを挙げている。

クラウドインテグレーションサービスのうち、クラウドネイティブインテグレーションの売上高は、受注済み案件、受注予定案件、受注見込案件、新規案件

ごとに売上高を想定している。前期の売上高が大きく伸びたこともあり、売上高は 425 百万円(前期比 1.2%増)の計画である。リセールは、既存顧客及び新規顧客からのクラウド資源の想定利用量を積上げて予測を行っている。MEXCBT 案件の寄与等もあり、売上高は 350 百万円(同 19.9%増)を見込んでいる。MSP は、保守・運用対象のシステムの規模や複雑性に応じた月額料金を設定している。既存契約については直近四半期末の月額を、新規契約については受注見込み額を想定して売上高を計画しており、売上高は 155 百万円(同 12.3%増)を見込んでいる。以上から、クラウドインテグレーションサービスの売上高は 930 百万円(同 9.3%増)の計画である。

データインテグレーションサービスは、17 年 11 月に開始したが、顧客の DX 推進の需要拡大を受け、20/6 期から 22/6 期にかけて売上高は急成長した。今期もこの傾向が続くと見て、売上高は 300 百万円(前期比 52.3%増)を見込んでいる。

その他サービスのうち、360(さんろくまる)は、360 度評価に対する注目が高まっていることおよび、360 のカスタマイズ性が評価されて利用者が増えている。売上高は 78 百万円(前期比 39.5%増)の計画である。sigfy(シグフイー)の売上高は、既存顧客と新規顧客ごとに月額利用料等を積上げて、22 百万円(同 29.0%増)を見込んでいる。この結果、その他サービスの売上高は 100 百万円(同 35.1%増)の計画である。

売上原価の主要項目はエンジニアの person 費、リセールに関するクラウドの仕入、外注加工費である。エンジニアの person 費は全て売上原価に計上しており、エンジニアの人員計画に基づいて算出している。クラウドの仕入については、前期の売上原価率を基に予想原価率を算出している。外注加工費はエンジニアの人員計画に基づき、リソース補填を考慮して算出している。これらの結果、売上原価は 844 百万円(前期比 15.0%増)、売上総利益は 487 百万円(同 25.2%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は person 費、支払報酬、地代家賃、採用費であり、person 費が約 7 割、その他 3 費目合計が約 2 割を占める。person 費は採用計画を考慮した人員計画に昇給分等を加味して 220 百万円(前期比 17.6%増)を見込んでいる。支払報酬は業務委託費、会計監査費用の増加等を見込み 38 百万円(同 7.3%増)を計画している。地代家賃は、サテライトオフィスの増設を織り込み 6 百万円(同 11.0%増)を見込んでいる。採用費はダイレクトリクルーティングの活用により、18 百万円(同 21.2%減)の計画である。これらの結果、販管費は 328 百万円(同 2.8%増)、営業利益は 158 百万円(同 2.3 倍)を見込んでいる。

営業外収支では、営業外費用として上場関連費用等で 12 百万円を見込んでおり、経常利益は 145 百万円(同 2.1 倍)の計画である。特別損益は見込

んでおらず、当期純利益は101百万円(同2.3倍)を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、①データインテグレーションサービスの売上拡大、②量子コンピューティングや宇宙ビジネス等の新技術・新領域に関連するシステム需要の取り込み、③アジアを中心とする海外案件の獲得を挙げている。収益性の高いデータインテグレーションサービスについては、クラウド化の次の段階として、データを活用したDXの推進が本格化すると見ており、エンジニアに加え、営業やマーケティングの人員を強化して拡大する考えである。

量子コンピューティングについては、21年9月にフィックスターズ(3687東証プライム)と量子アニーリングクラウド「Fixstars Amplify」のパートナー契約を結んでいる。Fixstars Amplifyの機能を利用すると組合せ最適化問題を解くことができるため、シフト作成や最適な配送ルートの作成等のシステム開発に活用していく考えである。

宇宙ビジネスでは、人工衛星の制御や探索等に大量のデータ収集と蓄積、解析が必要となるため、クラウド基盤の構築等の事業機会があると見ている。

アジアを中心とした海外展開については、同社の外国籍のエンジニアの知見や、福岡がアジアに近いという地の利を生かした案件獲得を目指している。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保と育成

クラウドやAI、IoTでは、技術革新のスピードが速く、日々新たな製品やサービスの開発・導入が行われており、新たな技術・サービスに対応できる人材の確保と育成が成長にとって不可欠となっている。同社がこうした人材を確保・育成できないような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ AWSへの依存度の高さ

同社のAI、IoTの活用を含めたクラウド上でのシステム開発や保守・運用は、AWSのクラウド基盤や多様なサービスの組み合わせにより実現しているものが多い。AWSはクラウド業界でトップのシェアを占め、新たなサービスの開発にも積極的であるが、AWSの競争力低下や、同社のAWSにおける位置づけが低下するような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は成長過程にあるとの認識から、内部留保を充実し将来の事業拡大に向けた成長投資に充当することが株主に対する最大の利益還元になると考えている。このため、現時点では配当実施時期は未定としている。

◆ 流通株式比率について

同社の新規上場時の流通株式比率は 27.5%と試算される。同社が上場する東証グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2021/6		2022/6		2023/6 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	762	100.0	1,124	100.0	755	100.0
売上原価	558	73.2	734	65.3	475	62.9
売上総利益	204	26.8	389	34.6	279	37.0
販売費及び一般管理費	242	31.8	319	28.4	164	21.7
営業利益	-38	-5.0	70	6.2	115	15.2
営業外収益	2	-	1	-	0	-
営業外費用	6	-	1	-	3	-
経常利益	-42	-5.5	70	6.2	111	14.7
税引前当期(四半期)純利益	-42	-5.5	63	5.6	111	14.7
当期(四半期)純利益	-25	-3.3	44	3.9	78	10.3

貸借対照表	2021/6		2022/6		2023/6 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	600	81.7	574	84.8	640	85.0
現金及び預金	423	57.6	391	57.8	314	41.7
売上債権	84	11.4	116	17.1	235	31.2
棚卸資産	68	9.3	55	8.1	79	10.5
固定資産	134	18.3	103	15.2	112	14.9
有形固定資産	31	4.2	27	4.0	26	3.5
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	102	13.9	75	11.1	86	11.4
総資産	734	100.0	677	100.0	753	100.0
流動負債	351	47.8	336	49.6	350	46.5
買入債務	18	2.5	37	5.5	37	4.9
1年内返済予定の長期借入金	120	16.3	85	12.6	50	6.6
固定負債	180	24.5	94	13.9	78	10.4
長期借入金	165	22.5	80	11.8	63	8.4
純資産	202	27.5	246	36.3	324	43.0
自己資本	201	27.4	245	36.2	323	42.9

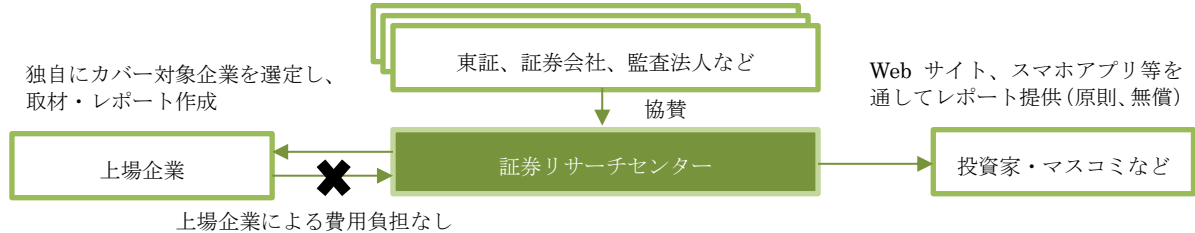
キャッシュ・フロー計算書	2021/6		2022/6		2023/6 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	28		83		-17	
減価償却費	6		7		3	
投資キャッシュ・フロー	-13		5		-6	
財務キャッシュ・フロー	141		-120		-52	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	156		-32		-76	
現金及び現金同等物の期末残高	423		391		314	

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。